

令和2年度決算

佐渡市

統一的な基準による財務書類

佐渡市財政課

目次

1	はじめに	1
2	対象会計の範囲と作成基準日	2
3	財務書類4表の種類と相互関係	3
4	財務書類4表の概要	
	(1) 貸借対照表 (BS)	5
	(2) 行政コスト計算書 (PL)	7
	(3) 純資産変動計算書 (NW)	8
	(4) 資金収支計算書 (CF)	9
5	主な指標	10

1 はじめに

地方公共団体における公会計のあり方については、国の研究会が平成12年から財政分析に資する財務報告について検討を始めました。

その後、平成18年に総務省から地方公共団体に対して、新地方公会計制度による、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書（以下これらを「財務書類4表」といいます。）を作成し、公表することが要請されました。その中で提示された「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」のいずれかを採用して、多くの地方公共団体で財務書類が作成されるようになりました。

本市では、決算統計等の数値を活用して作成する「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年度決算からこれに基づいた財務書類4表を作成し、公表してきました。

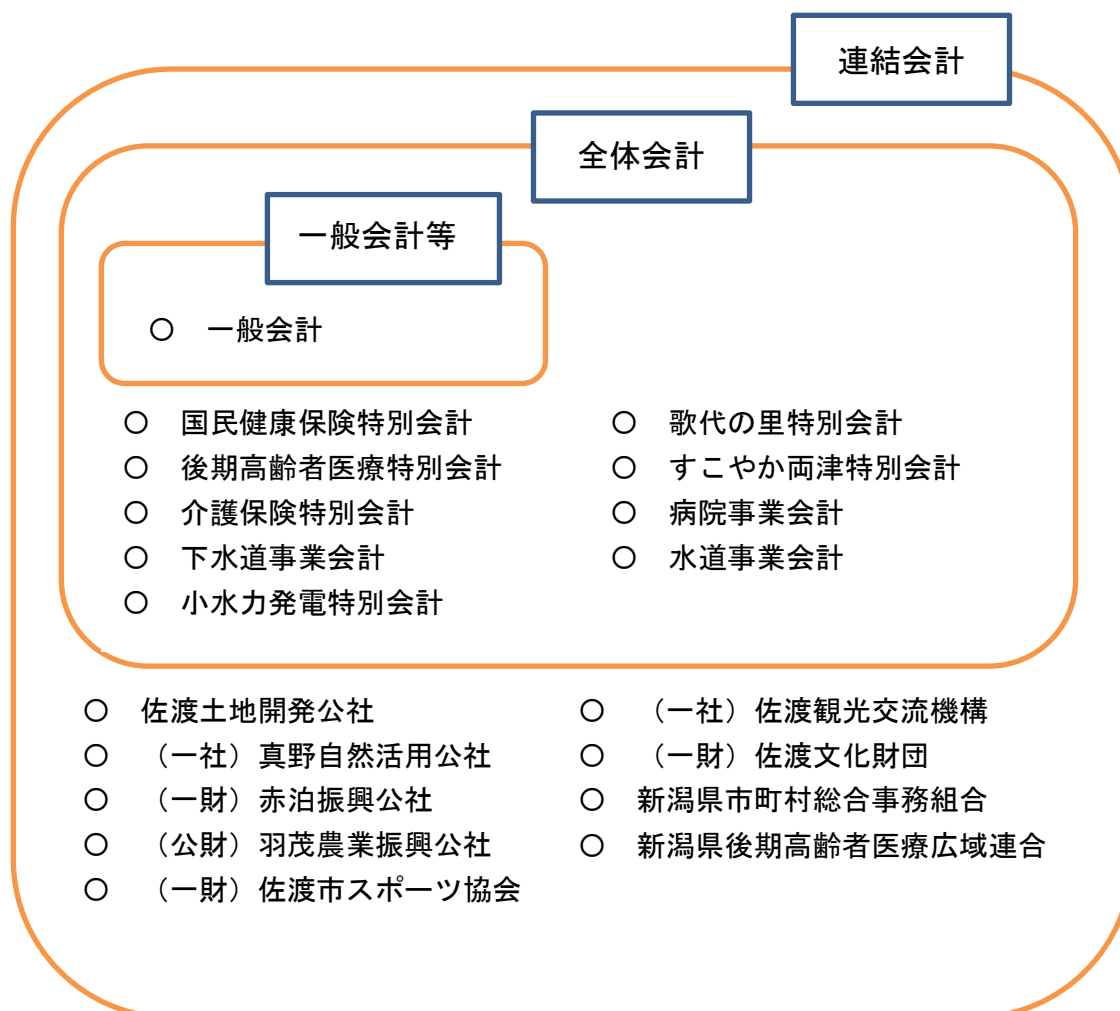
このように全国的に地方公会計の整備が進められてきましたが、「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」のほかにも地方公共団体独自の基準が複数存在し、他団体との比較が困難であるといった課題もあることから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、平成28年度決算までにこれに沿った財務書類を作成するよう要請がありました。

本市では、これを受けて、「統一的な基準」による財務書類4表を作成し、公表するものです。

2 対象会計の範囲と作成基準日

【1】対象となる会計及び団体

財務書類4表は、地方公共団体の財務状況を明らかにするために、一般会計を対象とした「一般会計等」、一般会計等に特別会計、企業会計を加えた「全体会計」、全体会計に本市と連携協力して行政サービスを実施している関連団体を加えた「連結会計」の3つの区分に分けて作成しています。



【2】作成基準日

令和3年3月31日

※ 一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）の入・出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

【3】金額表示

各表の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

3 財務書類 4 表の種類と相互関係

【1】 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点において、地方公共団体が住民サービスを提供するために、どれほどの資産や債務を有しているかを表したものです。

「資産」は、将来世代に引き継ぐ金融資産と社会資本（固定資産）の金額を示しています。

「負債」は、将来世代がこれから負担しなければならない金額を、「純資産」は、これまでの世代が負担した金額をそれぞれ示しています。

【2】 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料、手数料などの収益（経常収益）を表したものです。

この表により、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が、その差額として明らかになります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、純行政コストとなります。

【3】 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、どのように変動したかを表したものです。

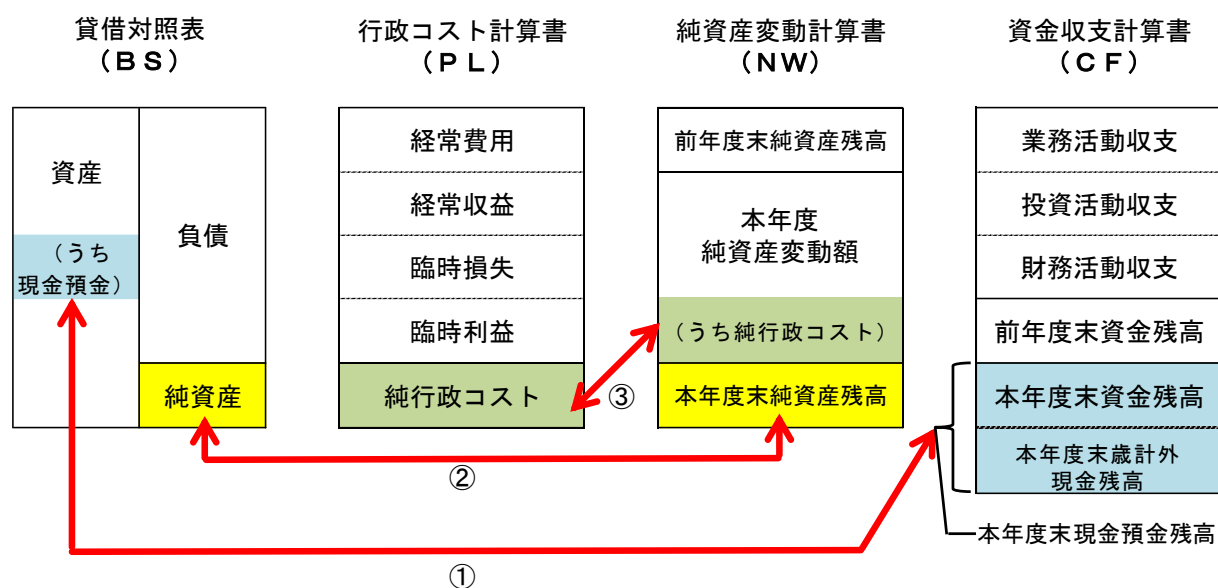
この表においては、税収等の一般財源、国県等補助金等の特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

【4】 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表したものです。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

《財務書類 4 表の相互関係》



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」は、資金収支計算書 (CF) の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したもの (=本年度末現金預金残高) と一致します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産」は、純資産変動計算書 (NW) の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」は、純資産変動計算書 (NW) の「純行政コスト」と対応します。

4 財務書類4表の概要（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

【1】 貸借対照表（BS）

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	189,515,435	282,779,620	283,161,449	1 固定負債	56,266,891	139,206,775	139,350,547
(1)有形固定資産	168,339,272	261,343,868	261,503,784	(1)地方債	49,664,019	79,627,404	79,754,618
(2)無形固定資産	0	390,302	391,103	(2)長期未払金	0	0	0
(3)投資その他の資産	21,176,163	21,045,450	21,266,562	(3)退職手当引当金	6,602,872	7,184,463	7,201,023
				(4)損失補償引当金	0	0	0
				(5)その他	0	52,394,907	52,394,907
2 流動資産	10,021,334	15,124,489	15,994,992	2 流動負債	2,556,464	5,582,612	5,717,446
(1)現金預金	2,427,946	6,652,750	7,148,643	(1)1年内償還予定地方債	1,696,978	4,029,023	4,113,363
(2)未収金	127,135	647,609	700,619	(2)未払金	1,741	474,826	518,210
(3)短期貸付金	0	0	0	(3)未払費用	0	0	752
(4)基金	7,491,115	7,632,006	7,830,723	(4)前受金	0	0	1,109
(5)棚卸資産	0	47,398	169,941	(5)前受収益	0	0	0
(6)その他	0	184,490	184,830	(6)賞与等引当金	498,199	627,370	627,820
(7)徴収不能引当金	-24,863	-39,764	-39,764	(7)預り金	359,546	427,857	429,593
				(8)その他	0	23,536	26,599
				負債合計	58,823,355	144,789,387	145,067,993
				純資産の部			
				純資産合計	140,713,415	153,114,722	154,088,448
資産合計	199,536,769	297,904,109	299,156,441	負債・純資産合計	199,536,769	297,904,109	299,156,441

《用語解説》（主なもの）

●固定資産

- ・有形固定資産…庁舎、文化会館、学校等の「事業用資産」、道路、橋りょう、河川等の「インフラ資産」、車両等の「物品」の3つに分類
- ・無形固定資産…ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- ・投資その他の資産…有価証券や出資金、基金など

●流動資産

- ・未収金…回収期限が到来して1年を経過していない税金や使用料などの債権
- ・短期貸付金…貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
- ・徴収不能引当金…未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの

●固定負債

- ・地方債…市債のうち、償還期限が1年を超えるもの
- ・退職手当引当金…全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職金の額

●流動負債

- ・1年内償還予定地方債…地方債の借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- ・賞与等引当金…基準日時点までの期間に対応する期末手当及び法定福利費

●純資産

- ・これまでに過去の世代や国・県が負担した将来返済不要財産（内訳は純資産変動計算書（NW））

《貸借対照表の概要》（一般会計等ベース）

本市の資産合計は1,995億円となり、前年度に比べ4億円、0.2%の増となりました。このうち、有形固定資産（庁舎、学校、道路等）が1,683億円で、資産総額の84%を占めています。

有形固定資産は、アミューズメント佐渡改修工事、八幡小学校体育館補強工事等により11億円増加しました。投資その他の資産は教育文化振興基金や地域振興基金等の取崩しにより9億円減少しました。流動資産は2億円増加しました。

負債の合計は588億円となり、前年度に比べ25億円、4.1%の減となりました。このうち、地方債（翌年度償還分含む）が負債総額の87%を占めています。地方債及び1年内償還予定地方債は、償還により25億円減少しました。

資産から負債を差し引いた額が純資産となります。純資産は、今までに過去の世代が資産形成のために充当した資源の蓄積（固定資産等形成分）と、本市が使うことが可能な現金等の資源の蓄積（余剰分（△の場合は不足分））の合計額を示しています。

今後は、これまでに整備した公共施設の老朽化に伴う更新等によりコストの増加が想定されます。将来世代の負担が重くなることの無いよう、資産形成について優先順位をつけながら資産全体の圧縮を図り、また、国県補助金や、返済が有利な地方債等を活用しながら、持続可能な財政運営に努めます。

【2】行政コスト計算書（PL）

（単位：千円）

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用			
1 業務費用	22,656,662	31,321,999	31,835,446
(1)人件費	8,263,840	10,493,285	10,699,992
(2)物件費等	13,929,586	19,606,339	19,805,677
(3)その他の業務費用	463,237	1,222,376	1,329,777
2 移転費用	20,078,046	29,866,895	35,804,245
(1)補助金等	12,236,596	26,631,360	25,058,765
(2)社会保障給付	3,189,630	3,201,407	10,701,508
(3)他会計への繰出金	4,620,492	0	0
(4)その他	31,328	34,129	43,973
経常費用合計 A	42,734,708	61,188,894	67,639,691
経常収益			
1 使用料及び手数料	578,253	3,402,497	3,431,902
2 その他	1,301,222	2,111,322	2,056,559
経常収益合計 B	1,879,475	5,513,819	5,488,461
純経常行政コスト B-A=C	-40,855,233	-55,675,075	-62,151,231
臨時損失 D	918,059	1,259,714	1,276,833
臨時利益 E	2,556,578	7,034,298	7,043,532
純行政コスト C-D+E=F	-39,216,714	-49,900,491	-56,384,532

《用語解説》（主なもの）

●経常費用

・業務費用

人件費…職員給与、賞与、議員報酬、退職手当引当金繰入額など

物件費等…消耗品、旅費、委託料、備品購入費、維持補修費、減価償却費など

・移転費用…市民や各団体等への補助金、生活保護費等の社会保障関係給付など

●経常収益

・使用料及び手数料…施設使用料や証明書等の発行手数料など

●臨時損失…災害復旧事業費、資産除売却損など

●臨時利益…資産の売却益など臨時に発生するもの

《行政コスト計算書の概要》（一般会計等ベース）

本年度の経常費用は 427 億円となり、前年度に比べ 54 億円、14.5%の増となりました。これは、特別定額給付金の給付等により補助金等が 58 億円増加していることが主な要因です。経常費用の内訳では、物件費等が 139 億円で 32.6%と一番多く、次いで補助金等が 122 億円で 28.6%となっています。

経常収益は 19 億円となり、前年度に比べ 7 億円、58.3%の増となりました。これは、佐渡市プレミアム商品券売払収入等によるものです。

また、令和 2 年中に発生した集中豪雨、台風等による災害の復旧対応に係る災害復旧事業費等の臨時損失として約 9 億円を計上しました。

【3】純資産変動計算書（NW）

（単位：千円）

勘定科目		一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	N	137,720,145	146,487,368	147,258,657
1 純行政コスト	F	-39,216,714	-53,823,741	-56,384,532
2 財源	G	42,318,827	56,761,482	63,473,202
(1) 税収等		28,013,988	33,716,571	36,841,682
(2) 国県等補助金		14,304,838	23,044,911	26,631,520
3 本年度差額	G+F=H	3,102,113	2,937,742	7,088,671
4 固定資産等の変動（内部変動）				
5 資産評価差額	I	-9,536	-9,536	-9,589
6 無償所管換等	J	-96,807	487,318	487,315
7 他団体出資等分の増加	K	0	3,923,249	905,322
8 比例連結割合変更に伴う差額	L	0	0	3,083
9 その他	M	-2,500	-711,419	-1,645,009
本年度純資産変動額	H+I+J+K+L+M=O	2,993,270	6,627,354	6,829,791
本年度末純資産残高	N+O	140,713,415	153,114,722	154,088,448

《用語解説》主なもの

- ・税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金…国庫支出金、県支出金
- ・固定資産等の変動…有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の形成と取崩の額
- ・資産評価差額…有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
- ・その他…会計間の内部取引の相殺等

《純資産変動計算書の概要》（一般会計等ベース）

本年度末における純資産残高は1,407億円となり、30億円、2.2%の増となりました。純行政コスト△392億円に対し、財源は423億円であり、本年度差額は31億円のプラスとなりました。財源では66.2%が税収等であり、国県等補助金は33.8%となっています。

本年度差額のプラスは当年度の行政サービスの提供にかかった費用（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄えていることを表しています。この数値は、単年度のみで判断するものではなく、長期的に分析が必要ですが、適切な経費の削減とさらなる財源の確保に努める必要があります。

【4】資金収支計算書（CF）

（単位：千円）

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 業務活動収支 (②-①)+(④-③)=A	3,971,621	6,415,138	6,642,849
①業務支出	37,298,337	52,238,973	58,692,107
②業務収入	41,583,809	58,685,537	65,366,381
③臨時支出	601,507	943,162	943,162
④臨時収入	287,656	911,737	911,737
2 投資活動収支 (⑥-⑤)=B	-1,349,810	-2,227,156	-2,225,251
⑤投資活動支出	6,489,035	8,447,450	8,475,799
⑥投資活動収入	5,139,225	6,220,295	6,250,548
3 財務活動収支 (⑧-⑦)=C	-2,646,694	-3,646,966	-3,588,936
⑦財務活動支出	6,960,274	9,286,446	9,312,756
⑧財務活動収入	4,313,580	5,639,480	5,723,820
本年度資金収支額 A+B+C=D	-24,883	541,016	828,662
前年度末資金残高 E	2,093,283	5,752,187	5,956,822
比例連結割合変更に伴う差額 F	0	0	3,349
本年度末資金残高 D+E+F=G	2,068,400	6,293,203	6,788,833

前年度末歳計外現金残高 H	352,948	352,948	353,212
本年度歳計外現金増減額 I	6,598	6,598	6,598
本年度末歳計外現金残高 H+I=J	359,546	359,546	359,810
本年度末現金預金残高 G+J	2,427,946	6,652,750	7,148,643

《用語解説》（主なもの）

- 業務活動収支…行政活動を行う中で、毎年度継続的に発生する収入・支出
 - ・業務支出…人件費、物件費、扶助費など
 - ・業務収入…市税、使用料・手数料など
- 投資活動収支…資産の形成に関する収入・支出
 - ・投資活動支出…公共施設の整備や貸付金、基金積立金など
 - ・投資活動収入…土地の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支…資金の調達や運用に関する収入・支出
 - ・財務活動支出…地方債の償還など
 - ・財務活動収入…地方債の借入など

《資金収支計算書の概要》（一般会計等ベース）

本年度資金収支額は25百万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は21億円となっています。

業務活動収支は、業務活動収入419億円に対し、業務活動支出が379億円となり、40億円のプラスとなりました。これは、税収等の収入に対し、適切なコストで行政サービスを行ったことを表しています。

投資活動収支は、投資活動収入51億円に対し、投資活動支出が65億円となり、14億円のマイナスとなりました。これは、アミューズメント佐渡改修工事や八幡小学校体育館補強工事等により投資活動支出が増加したためです。

財務活動収支は、財務活動収入43億円に対し、財務活動支出が70億円となり、27億円のマイナスとなりました。これは、地方債の新たな借入よりも償還が多かったことを意味し、将来世代の負担が減少したことになります。

5 主な指標 ～財務書類を様々な視点から分析～

- 一般会計等ベースによる。
- 年度末人口：令和3年1月1日現在住民基本台帳人口 53,055 人

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

① 住民1人あたり資産額

住民1人あたりの資産総額を表します。

(算定式)

資産合計 ÷ 年度末人口

(R2) 199,536,769 千円 ÷ 53,055 人 = 376 万 1 千円

(R1) 199,062,846 千円 ÷ 54,157 人 = 367 万 6 千円

《参考：R1 類似団体平均：211 万 5 千円》

◆資産合計＝貸借対照表（BS）より

資産が多いということは公共施設等が多いことを意味し、住民サービスの充実に寄与しますが、その反面、将来的に維持補修費等のコストがかかることが懸念されます。

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

(算定式)

資産合計 ÷ 歳入総額（本年度収入合計 + 前年度末資金残高）

(R2) 199,536,769 千円 ÷ (51,324,270 千円 + 2,093,283 千円) = 3.74 年分

(R1) 199,062,846 千円 ÷ (43,647,155 千円 + 2,044,537 千円) = 4.36 年分

《参考：R1 類似団体平均：3.86 年》

◆資産合計＝貸借対照表（BS）より

◆本年度収入合計＝資金収支計算書（CF）の下記収入の合計額より

・業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入

◆前年度末資金残高＝資金収支計算書（CF）より

この比率は、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいるとされています。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど、老朽化の程度は高くなります。

（算定式）

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}}$$

(R2)

$$\frac{126,814,203 \text{ 千円}}{168,339,272 \text{ 千円}-13,742,143 \text{ 千円}+126,814,203 \text{ 千円}} = 45.1\%$$

(R1)

$$\frac{114,494,583 \text{ 千円}}{167,186,070 \text{ 千円}-13,725,665 \text{ 千円}+114,494,583 \text{ 千円}} = 42.7\%$$

《参考：R1 類似団体平均：60.1%》

- ◆減価償却累計額＝貸借対照表（BS）資産の部・固定資産の各資産の減価償却累計額の合計より
- ◆有形固定資産合計、建設仮勘定、土地＝貸借対照表（BS）より
- ◆建設仮勘定分は除く。

合併前の旧市町村が保有していた施設をそのまま引き継いだため、多くの公共施設、インフラ施設等を抱える本市としては、今後、老朽化していく施設等の整備方針を策定する必要があります。

世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

① 純資産比率

保有する資産のうち、純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来世代に負担を負わせないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

（算定式）

$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$

$$(R2) 140,713,415 \text{ 千円} \div 199,536,769 \text{ 千円} = 70.5\%$$

$$(R1) 137,720,145 \text{ 千円} \div 199,062,846 \text{ 千円} = 69.2\%$$

《参考：R1 類似団体平均：69.6%》

- ◆純資産、資産合計＝貸借対照表（BS）より
- 類似団体とほぼ同水準の数値となっています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

（算定式）

$$\frac{\text{地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

(R2)

$$\frac{36,502,066 \text{ 千円}}{168,339,272 \text{ 千円}} = 21.7\%$$

(R1)

$$\frac{38,178,715 \text{ 千円}}{167,186,070 \text{ 千円}} = 22.8\%$$

《参考：R1 類似団体平均：19.4%》

◆地方債（※）、1年内償還予定地方債、有形・無形固定資産合計＝貸借対照表（BS）より

（※）臨時財政対策債、減税補填債を控除した額

R1 の類似団体平均を上回っており、将来世代の負担が大きい状況が分かります。

持続可能性(健全性) ～財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)～

① 住民1人あたり負債額

住民1人あたりの負債を表します。

（算定式）

$$\text{負債合計} \div \text{年度末人口}$$

$$(R2) 58,823,355 \text{ 千円} \div 53,055 \text{ 人} = 110 \text{ 万} 9 \text{ 千円}$$

$$(R1) 61,342,701 \text{ 千円} \div 54,157 \text{ 人} = 113 \text{ 万} 3 \text{ 千円}$$

《参考：R1 類似団体平均：60万円》

◆負債合計＝貸借対照表（BS）より

R1 より負債は若干減少しておりますが、R1 類似団体平均を大きく上回っています。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書（CF）の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出・基金取崩収入を除く。）の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。このバランスが均衡しているときは、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。なお、プライマリーバランスは、プラスであることが求められています。

（算定式）

業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立金支出・基金取崩収入を除く。）

(R2) 4,165,836 千円 + △3,147,039 千円 = 10 億 1,880 万円

(R1) 3,700,308 千円 + △1,390,865 千円 = 23 億 944 万円

《参考：R1 類似団体平均：1 億 2,007 万円》

国県等補助金収入が増加したことで業務活動収支は増加しましたが、公共施設等の整備にかかる費用が増加した事により投資活動収支が減少、基礎的財政収支は減少しました。

なお、この指標は、単年度の収支で判断するのではなく、今後、経年変化を注視していく必要があります。

効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 住民 1 人あたり行政コスト

住民 1 人あたりの行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を表します。この指標は、人口規模により適正値が異なります。一般的に人口が多ければスケールメリットがありますが、人口規模が小さい場合は、高い数値となる傾向があります。

（算定式）

純行政コスト ÷ 年度末人口

(R2) 39,216,714 千円 ÷ 53,055 人 = 74 万円

(R1) 36,688,202 千円 ÷ 54,157 人 = 68 万円

《参考：R1 類似団体平均：44 万円》

◆純行政コスト＝行政コスト計算書（PL）